

番号	課名	グループ名
E - 1	市民生活推進課	総務調整グループ

事務事業名	野津庁舎大規模改修事業・野津市民交流センター（仮称）整備事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-41	まちづくりの計画的推進							
	関連施策名 (施策コード)	III-8-16	公共施設の耐震化・防災施設整備							
事業内容 (経緯)	老朽化し危険性の高い野津庁舎旧館を取り壊し、新館を中心にコンパクトに整備を行います。本年度、野津庁舎大規模改修工事が完成しました。野津市民交流センター（仮称）新築工事に着手しました。令和2年10月末の完成を目指します。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	野津庁舎大規模改修の進捗率	改修工事の進捗率	%	-	-	17.1	100.0	-
		②	野津庁舎旧館他解体工事の進捗率	解体工事の進捗率	%	-	-	-	100.0	-
	③	野津市民交流センター（仮称）新築工事の進捗率	新築工事の進捗率	%	-	-	-	3.9	100.0	
④										
事業対象	野津庁舎大規模改修事業・野津市民交流センター（仮称）整備事業	成果	令和元年度は、庁舎の大規模改修事業が完了しました。また、野津市民交流センター（仮称）整備事業の内、旧館解体工事が完了、令和2年2月には同センターの新築工事に着手することができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	事業の進捗率	行動指標進捗率の平均値	%	-	-	17.1	68.0	100.0		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1795 野津庁舎整備事業	13 委託料	6,690	① ②		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1795 野津庁舎整備事業	15 工事請負費	312,688	① ② ③		
						-			
その他直接経費						-	a直接経費合計		
						319,378			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	309,100	使用料・手数料・その他	一般財源等	10,278		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		利便性・効率性・機能性に加え居心地の良さを考慮した整備をおこない、安心安全な暮らしを支える行政サービスと憩いの場の提供を行います。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		分庁方式を継続し、市民サービスを維持します。また、災害時も行政活動に支障を来さないようにします。今後も整備を継続し、「誰もが気軽に利用しやすい市役所」を目指します。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		躯体の改修や設備の入替を行い長寿命化や維持管理コストの削減を図ります。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	野津庁舎整備事業の完了は令和2年度であるため、予算面やスケジュール管理など進捗管理をしっかりと行っていく必要があります。新築部分の管理や使い方について協議を進めていきます。			
前年度の改善案	-			
具体的な改善案	複数年にまたがる事業のため、庁内会議や業者を含めた協議等を頻繁に行い期限内完成に向け進捗管理を行います。オープニングに向けてスケジュール感をもって準備をします。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	野津庁舎整備は、野津地域の行政機能だけでなく、市街地の活性化や発災時の防災・活動拠点として重要な施設として機能すると考えます。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
E - 2	市民生活推進課	総務調整グループ

事務事業名	吉四六まつり補助事業						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-9-17	観光資源の活用・創出による地域活性化							
	関連施策名(施策コード)	V-15-34	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
事業内容(経緯)	吉四六さんにちなみ、毎年4月6日に近い日曜日に開催する吉四六まつりに対する補助事業です。地元の伝統芸能継承を目的のひとつとし、寸劇や神楽、獅子舞などをステージで披露します。野津町商工会を中心とした実行委員会が主催する地域住民主導によるイベントです。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		①	全種目に対する伝統芸能の演目の割合	伝統芸能の演目/全演目×100	%	53	53	50	53	55
		②	市職員の動員数	当日の職員動員数	人	21	21	21	21	20
	③									
④										
事業対象	来場者数	成果	地域の活性化や伝統芸能の継承及び発展が図られています。また、春に開催することで、桜の名所としての吉四六ランドの周知の効果がありません。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
				H28	H29	H30	実績値	計画値		
	来場者数	吉四六まつりイベント来場者数	人	12,000	12,000	12,500	13,000	-		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1398 ふるさとづくり事業	19.吉四六まつり補助金	4,100	① ②		
						-			
						-			
その他直接経費						-	a直接経費合計		
						4,100			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	4,100			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				屋外イベントのため、天候により出場者やイベント内容に大きな変動があります。また、まつりの主な財源は、協賛金と市の補助金ですが、協賛金は増額が見込めないため、継続実施のためには、予算規模に応じた実施内容を毎回検討する必要があります。					

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	地域を代表する春の一大イベントとして定着しています。地元の伝統芸能を積極的に取り入れ、地域文化の掘り起こしや地域活性化に繋がっています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	野津町商工会を中心とした実行委員会が主催し、地元の産品や地元団体の出店もあり、地域によるイベントとなっています。また、地域に残る伝統芸能の発表の場となることで、その継承に寄与しています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	実行委員会による自主的な取り組みが進められており、市職員の協力については、内容等を吟味し必要最小限にとどめる必要があります。
	事業の問題・課題	屋外イベントのため、天候によって内容・来場者が大きく影響を受けます。地域の一大イベントとして多くの来場者が訪れていますが、駐車場やトイレなど施設面に対応できていない部分があります。また、地域の事業所の減少などで協賛金の収入を維持することが難しくなっています。	
前年度の改善案	メイン会場をゲートボール場に移し2年目を迎え、運営面は順調に行っていますが、駐車場やトイレ等課題があるため、実行委員会とともに対応解決することで、来場者がまた来たくようなイベントにします。また、実行委員会による自主的な取り組みが進んでいることから、市の補助金を増額することなく、実施できるよう事業内容の検討を実行委員会とともに進めます。		
具体的な改善案	駐車場やトイレの数などの課題があるため、実行委員会とともに対応解決することで来場者がまた来たくようなイベントにします。また、実行委員会による自主的な取り組みが進んでいることから、市の補助金を増額することなく、実施できるよう事業内容の検討を実行委員会と進めます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	県知事選挙の実施による1週間間い開催、また、桜の満開時期を逸したにも関わらず、多くの来場者を迎えることが出来ました。今後も反省意見等を踏まえ、より良いイベントの開催ができます。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 3	市民生活推進課	総務調整グループ

事務事業名		農村民泊（グリーンツーリズム）事業				新規・継続	継続			
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携							
	関連施策名 (施策コード)	IV-9-17	観光資源の活用・創出による地域活性化							
基本項目	事業内容 (経緯)	グリーンツーリズムは、農村民泊を通して自然と文化、人々との交流をありのままの姿で楽しむ余暇形態。市内の農村民泊実施団体やそれを補佐する団体が活動しているため、行政は学校関係の受け入れ時の対応や農泊体験の誘致等PRなどの後方支援をはじめとして、農村民泊実施団体のサポート等を行っています。 地域おこし協力隊（ツーリズム担当）と連携しながら、市内小学校の農泊体験やインバウンドの受け入れ対応など、民間団体の行っている農村民泊全般のサポートを行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		①	受入家庭増に向けた誘致活動による受入家庭登録軒数	農泊許可取得受入家庭数（吉四六さん村GT+臼杵）	軒	H28	H29	H30	41	41
		②	外国人来訪者の割合	農村民泊にて宿泊した来訪者の内、外国人の割合	%	44	59	61	62	62
		③	広報誌への掲載回数	広報「うすき」への農村民泊関連記事の掲載回数	回	-	-	15	12	12
④										
事業対象	農泊家庭、来訪者	成果	市内の小学校5年生以外の教育旅行の受け入れがなく、新型コロナウイルス感染症などの影響（令和2年3月）からインバウンドも減少となり、前年度より300名ほど受け入れが減少しました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	グリーンツーリズム参加者の延べ宿泊数	農村民泊にて宿泊した来訪者の延べ泊数	泊数	H28	H29	H30	1,215	1,200		

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1550 ツーリズム事業	19 補助金・負担金	2,373	① ②			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1788 ツーリズム事業（地域おこし協力隊）	07 非常勤賃金	1,992	① ② ③			
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	13 ふるさとづくり事業費	1788 ツーリズム事業（地域おこし協力隊）	09 旅費	698	① ② ③			
その他直接経費		1,104	a直接経費合計			6,167				
直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金		市債		使用料・手数料・その他		一般財源等	6,167
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			地域おこし協力隊（ツーリズム担当）を任命し、農泊事業全般うすきツーリズム活性化協議会の活動をフォローをする体制となっています。今後も外国人の受け入れなどを推進しながら、農泊の活動が継続するための仕組み作りを行っていきます。							

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	高齢化や後継者不足等により農村地域の活力が失われる中で、グリーンツーリズム事業は、農村の価値を発見し、高め、関わる人を元気にしていく事業であるため、地域の活性化につながると考えられます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	農家だけでなく、農村地域にある一般家庭も行うGT事業では、人との交流を通じた生きがい、また、息の長い生業になっています。子どもを対象とした、生きる力を育む教育的な効果に加え、外国人旅行者が日本の身近な生活を体験・交流する場として、今後も非常に有効なものとなっています。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ない	高齢化の進む農泊家庭の負担を軽減し、地域資源を活用した体験メニューを確立するため、うすきツーリズム活性化協議会に補助金を支出、また、H29より地域おこし協力隊を1名任用しています。ただし、補助金の支出等が来訪者数の増加などすぐに直接的な効果が表れるものばかりではありませんが、内容を適宜見直しながら実施していきたいと考えています。
事業の問題・課題	農泊家庭の高齢化やニーズや活動の多様化により、農泊家庭への負担感が増しているため、新規農泊家庭の登録推進や体験メニューなどを通じて協力者を増やすなどの負担軽減を図ります。また、農泊活動が地域で継続されるための仕組みづくりを検討していきます。		
前年度の改善案	関係団体と協議を図る中で喫緊の課題として、事務局体制の整備と受入家庭の増加が明確になったので、地域おこし協力隊（ツーリズム担当）と連携しながら、その抜本的な解決を図るために、研修や協議をさらに進めていきます。受入家庭の増加については、説明用の資料などを整理・作成し、関係団体とともに地域の方々（特に農家）、移住者など可能性のある方々に対し働きかけを行っていきます。		
具体的な改善案	関係団体と協議を図る中、事務局体制の整備と受入家庭の増加が喫緊の課題となっています。地域おこし協力隊（ツーリズム担当）と連携しながら、その抜本的な解決を図るために、研修や協議をさらに進めていきます。受入家庭の増加については、関係団体への支援を適宜行っていきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	新規農泊家庭の登録推進などを行うことや農泊活動が継続して行える仕組みづくりを検討していく必要があります。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 元 年度)

番号	課名	グループ名
E - 4	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名	臼杵市環境保全型農林振興公社運営支援補助事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-23	「有機の里うすき」の実現						
	関連施策名 (施策コード)	I-1-1	安心安全で健康な「食」の推進						
事業内容 (経緯)	公益社団法人臼杵市環境保全型農林振興公社の取り組む各種事業は、環境保全、土づくり、有機農業を目指す農家を支援することを目的に実施するものです。よって農林公社が事業を円滑に実施できるよう、補助金を交付しました。								
基本項目 行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
				H28	H29	H30			
	①	有機堆肥等散布面積	有機堆肥等散布	ha	81	31	31	26	33
	②	うすき夢堆肥散布面積	うすき夢堆肥散布	ha	45	37	43	39	48
	③	稲わら等梱包面積	稲わら等梱包	ha	11	13	16	14	14
④	田畑耕起面積	田畑耕起	ha	5	5	6	4	5	
事業対象	市内農家	成果	オペレーターや事務職員の配置により、農林公社の各種事業を円滑に実施することができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
				H28	H29	H30			
	当期収支決算額	当期収支決算額	円	730,684	▲ 23,390	▲ 584,962	35,760	100,000	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産 業務費	1 農業費	3 農業振興費	1852 農林振興公社事業費	農林公社運営支援事業補助金	14,641			
								-		
								-		
	その他直接経費							-	a直接経費合計	14,641
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	14,641				
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			農作業受託により収入が増えれば、補助金は減額する。							

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	農家の高齢化等により、堆肥の運搬散布や田畑耕起などの各種事業は年々必要性が増しています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	必要なオペレーターの数を確保することで、時間に余裕ができ安全面にも十分に配慮しつつ、農家の希望どおりの日程で事故無く作業ができます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	臼杵市内の農地を熟知し、農協と共同出資している農林公社が各種事業を行うことでより効率的な作業ができます。
事業の問題・課題	農家の減少などにより農作業受託等の収入が減少傾向にあります。		
前年度の改善案	市報等により広報を行い、農作業受託等の収入を維持することが必要です。		
具体的な改善案	農業の実態把握により、農林振興公社の役割の検討を行う。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	農家の高齢化に伴う耕作放棄地や、堆肥の運搬散布などの作業委託の要望は続くため、今後も引き続き農林公社を支援する必要があります。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
E - 5	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名		地域農業水利施設ストックマネジメント事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	パイプラインの老朽化により農業用水の安定供給に問題が生じ、施設の管理についても多大な労力を費やしているため、計画的な水利施設の整備を行い、維持管理費の節減と地域農業の生産性を向上させます。 総延長481mのうち、113.4mの水路整備を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	実施事業費	用水路・頭首工等の修繕事業費	千円	14,009	3,000	15,900	17,001	20,200
		②								
③										
④										
事業対象	農業従事者	成果	老朽化した水利施設の整備により、農業用水の安定供給につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	事業進捗率	単年度実施類型事業費÷全体事業費	%	30	34	50	65	80		

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標			
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	1661 地域農業水利施設ストックマネジメント事業	13 委託費	1,463				
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	1661 地域農業水利施設ストックマネジメント事業	15 工事費	15,538				
その他直接経費		-		a直接経費合計		17,001				
直接経費財源内訳	国庫補助金	9,350	県補助金	2,380	市債	3,300	使用料・手数料・その他	850	一般財源等	1,121
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			老朽化した水利施設の計画的な整備により、維持管理費の節減と地域農業の生産性を向上させます。							

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由 農業に必要な水利施設の整備であり、必要不可欠です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	老朽化した水利施設の整備であり、実施すれば用水の安定供給に効果を発揮します。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	計画的な水利施設の整備を行うことで、維持管理費の節減ができます。また、補助金の活用により市負担分のコスト削減ができます。
	事業の問題・課題	予算に対して要望箇所が多く、対応しきれない面があります。	
前年度の改善案	緊急度や効果により優先順位を決めて計画的に実施しています。		
具体的な改善案	引き続き、緊急度や効果により優先順位を決めて計画的に実施しています。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	水利施設の維持管理費の節減と地域農業の生産性の向上のため必要です。
------	------------------------	----	-----------------------------------

番号	課名	グループ名
E - 6	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	農業用施設改良資材費（生コンクリート）支給事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	市内の各地区より農道の補修、整備の要望があった場合、公共工事として施工することが困難な事案については、それぞれの地区より原材料(生コンクリート等)の支給申請書を提出してもらい、各地区で補修、整備を行うものです。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	申請地区数	支給申請書提出地区	地区	100	106	105	105	105
		②								
③										
④										
事業対象	農道利用者	成果	公共工事の及ばない道路の補修、整備を行うことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	申請地区に対する支給率	申請地区に対して実際に支給を行った割合	%	100	100	100	100	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産 業費	1 農業費	5 農地費	1087 一般農地事業	16 原材料費	18,956			
								-		
								-		
	その他直接経費			-	a直接経費合計			18,956		
	直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	18,956			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				予算の増減により支給率に影響します。						

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	公共工事の及ばない農道の補修、整備が原材料の支給により実施できるので必要な事業と思われます。
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	公共工事の及ばない農道の補修、整備が原材料の支給により地区内の道路が整備されるため、利便性の向上が図られます。
A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	公共工事として施工せず、原材料の支給のみとしていることから、工事に係る諸経費を削減できています。	
	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	農村地域の後継者不足や高齢化により、原材料支給での農業用施設を整備することが困難になると考えられます。		
前年度の改善案	今後、農業用施設補修の事業化の検討を行います。		
具体的な改善案	引き続き、農業用施設補修の事業化の検討を行います。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	農道の舗装を地元施工により実施することで、通行者の安心・安全を確保でき、今後も必要な事業です。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
E - 7	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名		農業用施設整備工事					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	農業用施設（農道・水路・ため池等）の整備、修繕等を地元要望により実施します。 農業用水路、ため池等、計9箇所において整備・修繕を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	工事件数	整備・修繕等の工事件数	件	26	10	13	9	10
		②								
③										
④										
事業対象	農業従事者	成果	整備工事等により機能改善され、農業生産の安定・拡大につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	実施率	工事実施箇所÷当該年度要望箇所（補修要望があり市が工事する必要がある箇所）	%	69	45	92	78	100		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	251	農地費（その他）	15 工事費	4,957		
							-		
							-		
その他直接経費		-		a直接経費合計			4,957		
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他		一般財源等	4,957		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			農業用施設の整備により、維持管理費の節減と地域農業の生産性を向上させます。						

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由 農業に必要な水利施設の整備であり、必要不可欠です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	農業生産安定のための工事であり、実施すれば直ちに効果を得られます。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	施設整備を行うことにより、維持管理の低減と農業生産の安定・向上が図れるため、効率性は高いです。
	事業の問題・課題	農業用施設の老朽化が進んでおり、要望等も多数あり、要望を頂いてから事業の着手までに時間を要しています。	
前年度の改善案	必要性や優先性を見極め、計画的に実施します。		
具体的な改善案	要望箇所を再調査し、必要性が高い箇所を選定して、1箇所でも多く実施できるようにします。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由 農業用施設の整備は、農業生産の安定や生産性の向上に欠かせないものであり、引き続き取り組んでいきたいと考えています。
------	---------------	---

番号	課名	グループ名
E - 8	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名		農業体質強化基盤整備促進事業						新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	近年、農業水利施設の老朽化が顕著となり、維持管理費用の省力化及び用水の安定供給を実現するため、用水施設の改修と農地中間管理事業による集積・集約化を行うものです。 用水ポンプを1基更新しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	実施事業費	ポンプ更新事業費	千円	-	-	-	35,010	
		②								
③										
④										
事業対象	農業従事者	成果	老朽化した水利施設の整備により、農業用水の安定供給につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	事業進捗率	単年度実施類型事業費÷全体事業費	%	-	-	-	100			

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	1868	団体営下広地区農業用施設整備事業	13 委託費	482			
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	1868	団体営下広地区農業用施設整備事業	15 工事費	34,528			
							-			
その他直接経費		-		a直接経費合計			35,010			
直接経費財源内訳	国庫補助金	19,250	県補助金	4,900	市債	7,300	使用料・手数料・その他	1,750	一般財源等	1,810
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			老朽化したポンプ施設の整備により、維持管理費の節減と地域農業の生産性を向上させます。							

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	老朽化した水利施設の整備であり、実施すれば用水の安定供給に効果を発揮します。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	計画的な水利施設の整備を行うことで、維持管理費の節減と地域農業の生産性を向上させます。
	事業の問題・課題	大型の特殊な用水ポンプのため、地元では対応できない不具合等が生じた場合に対応できる業者が限られる場合があります。	
前年度の改善案	-		
具体的な改善案	-		

課長評価	事業目的達成による完了・完了予定(完了)	理由
------	----------------------	----

番号	課名	グループ名
E - 9	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名		危険ため池緊急整備事業（廃止ため池）						新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22 農林業の経営基盤強化と担い手育成								
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	決壊すれば、下流域に重大な影響を及ぼす恐れのある、現在使われていないため池について、水が溜まらないようにする工事です。 ため池3箇所を廃止するための測量設計委託を発注しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	実施事業費	ため池 廃止工事	千円	-	-	-	5,542	14,000
		②								
③										
④										
事業対象	地域住民	成果	老朽化したため池廃止工事により、災害時の決壊を恐れがなくなり、地域住民の安全につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	事業進捗率	単年度実施類型事業費÷全体事業費	%	H28	H29	H30	60	100		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	1883	危険ため池整備事業（ため池廃止）	13 委託費	5,542		
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	1883	危険ため池整備事業（ため池廃止）	14 工事費	-		
その他直接経費							-		
						a直接経費合計	5,542		
直接経費財源内訳	国庫補助金	5,542	県補助金		市債	使用料・手数料・その他	一般財源等		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			ため池廃止工事により、下流域住民の安全な暮らしを確保することになります。						

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由 災害時に決壊し、地域住民への危険性が高まるため、廃止工事は必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	廃止工事として、堤体に貯水が出来なくなるようにする工事であり、決壊の危険性がなくなるため有効です
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	過去に廃止したため池については、ため池の下流域の整備等が残っています。
	事業の問題・課題	現在使用していないため池については、耕作者や地権者等も不明なことが多く、工事するための仮設関係・周辺用地の地権者の調整に時間を要します。	
前年度の改善案	-		
具体的な改善案	地元区長、水利組合長等に協力してもらい、スムーズな工事の実施が出来るようにします。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	使われていないため池を廃止することで下流域に住む住民の安心・安全を確保することができる。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 10	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名	農業水利施設保全合理化事業（石場ダム）						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)									
事業内容 (経緯)	石場ダムの用水施設・管理省力化施設は、昭和46年に建設され、これまで約45年が経過し、施設の老朽化により補修や維持管理に多大な労力を要している。農業水利施設保全合理化事業により維持管理費の節減及び施設の機能回復を行い、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ります。 石場ダムの老朽化した集水路の整備を行い、施設の機能回復を図りました。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	事業費負担額	国55%、県29.3%、市15.7%	千円	31,227	7,422	5,611	600	6,855
		②								
		③								
④										
事業対象	農業従事者	成果	老朽化した用水施設の整備により、維持管理費の軽減及び施設の機能回復により農業生産の維持及び農業経営の安定を図ります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	工事の進捗率	当該年度事業費/全体事業費	%	60	71	80	88	93		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11 一般会計	6 農林水産業務費	1 農業費	6 農業用ダム促進費	255	農業用ダム費（県工事負担金）	19負担金補助及び交付金	600		
							-		
							-		
その他直接経費		-		a直接経費合計			600		
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	600	使用料・手数料・その他	一般財源等			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由 農業に必要な用水施設の整備であり、必要不可欠です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	老朽化した用水施設の整備であり、実施すれば農業生産の維持及び農業経営の安定に効果を発揮します。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	計画的に用水施設の整備を行うことで、維持管理費の軽減と農業経営を安定させます。
	事業の問題・課題	総事業費に対し、国の年度毎の予算措置が少ないため、事業完了が遅れることが考えられます。	
前年度の改善案	国に対して、予算確保の要望を行って行きます。		
具体的な改善案	引き続き、国に対して、予算確保の要望を行って行きます。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	老朽化した石場ダムの用水施設の計画的な整備により、維持管理費の節減と地域農業の生産性を向上させます。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 11	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名		青年就農給付金事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名(施策コード)	IV-10-21	雇用の確保・就労支援							
基本項目	事業内容(経緯)	農村地域が抱える「人」と「農地」の問題解決に向け、また、地域の担い手となる新規就農者の確保と営農定着を図るため、就農から経営が安定するまでの間(独立自営就農時から最長5年間)資金を交付することによって、経営支援を行うものです。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
						H28	H29	H30	実績値	計画値
		①	新規就農者確保の取組み	新規就農者相談会の開催(出展)回数	回	13	16	13	9	10
		②								
③										
④										
事業対象	個人農家(独立自営就農時の年齢が45歳未満)	成果	資金を交付することによって、新規独立自営就農者の生活及び経営安定を図れ、担い手の定着と農産地の維持ができます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		新規就農者数(自営就農者)	法人等への雇用就農ではない新規独立自営就農者数	人	12	18	8	19	10	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	8 水田農業振興費	1603	青年就農給付金事業	農業次世代人材投資資金	55,404		
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	8 水田農業振興費	1603	青年就農給付金事業	(推進事業費)	933		
その他直接経費							-	a直接経費合計	
							56,337		
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	55,969	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	368		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		投資資金制度によって、就農者を確保し定着させることができました。
		A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		技術や資金面から発生する新規就農者の経営(離農)リスクを抑えることができました。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		法令の改正により、所得制限に関する要件が変更され、経営向上への意欲を新規就農者に持たせることができました。	
	A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	資金交付の要件として、対象者が「耕作地域における今後の農業担い手」として位置づけられる必要があり、地域として新規就農者を受入れ支援していくという雰囲気醸成や、良好な関係の構築が継続して必要です。また、就農者の農地の確保及び住宅の確保が引き続き大きな課題です。			
前年度の改善案	新規就農者の農地及び住宅の確保のため、移住支援担当課と連携した支援を行います。また、新規就農者が就農後も継続的に指導のできる地元生産者(先輩農家)とのマッチングを重視し、支援できる体制づくりを確保します。			
具体的な改善案	引き続き、新規就農者の農地及び住宅の確保のため、移住支援担当課と連携した支援を行います。また、新規就農者が就農後も継続的に指導のできる地元生産者(先輩農家)とのマッチングを重視し、支援できる体制づくりを確保します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	農家の高齢化が進む中、新規就農者の獲得は急務であり、若手の新規就農者の初期の経営安定策として有効であり、引き続き取り組みを行います。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 12	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名		経営所得安定対策等（直接支払）推進事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22 農林業の経営基盤強化と担い手育成								
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	交付金を活用した転作推進のため、市内の水田営農者の作付計画を収集管理し、直接支払となる経営所得安定対策等事業の交付金申請手続きに関する事務補助などを行う、臼杵市農業再生協議会を運営するための事業です。併せて令和元年度より経営所得安定対策等推進事業の対象者を主とした水田農業者の生産性向上に資する機械導入補助も行い、水田農業者への更なる支援を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		①	地域農業再生協議会における規定の会合実施回数	協議会の幹事会・総会等の実施回数	回	4	4	4	4	4
		②	「営農計画書」の配布・回収数	協議会把握の水田営農者数（水田Oデータ除く）	件	2,557	2,532	1,314	1,200	1,100
③	活用推進説明会等開催数	説明会等の開催数	回	2	1	1	1	1		
④	事業交付金活用件数	交付金の申請種類ごと累計	数	888	770	99	94	100		
事業対象	水田・畑作（戦略作物）農家	成果	加工用米や飼料用米、麦・大豆などの戦略作物等による転作推進を目的に絞った交付金等の最大限活用を引続き推進してきたところ、園芸品目等の交付総額が前年比で1,106万円の増となり、市内農家所得の維持・向上に貢献できました。また、中規模水田農業者への機械導入補助も、5件の導入支援を行うことが出来ました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
	経営所得安定対策等交付金額		経営所得安定対策等交付金額	千円	125,747	142,371	96,362	118,583	118,900	

コスト	関連する予算事業										
	会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	8 水田農業振興費	1043	水田農業構造改革事業	経営所得安定対策等直接支払推進事業費	14,285	① ② ③ ④		
								-			
								-			
	その他直接経費							-	a直接経費合計	14,285	
直接経費財源内訳		国庫補助金	5,918	県補助金		市債		使用料・手数料・その他		一般財源等	8,367
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響											

評価の視点	評価	判断基準			理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない			経営所得安定対策関連交付金の有効活用のため、地域農業再生協議会を運営し、特徴ある産地づくりや農業者の所得向上を目指すことは、地域内農業者のニーズに十分合致していると考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			国の交付金制度を推進し、需要に則した作付け促進をすることは、米穀類の価格安定及び地域内農家の所得増加に効果があると見込んでいます。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない			地域農業再生協議会の運営事務も多様化しつつある中で、専門的な知識・技術を持つ人的資源が恒常的に不足し、水田畑地化などの推進事業などにおいて、事務作業等の効率的な運営や農業者のサポートの面で、改善の余地が残ります。
事業の問題・課題	生産調整（減反）政策とともに主食用米の交付金も廃止となり、交付金対象件数や交付金額は減少しています。そのような中でも引き続き実施される転作推進関連の交付金については、農業再生協議会へ活用の期待が課せられている状況であるため、地域内農家の所得向上に繋がるような国庫交付金の有効活用を図っていく必要があります。また、水田農業者や土地の集約化を行うことで生産性の効率化を図り、機械協同利用組合の設立などを促して、機械導入補助の活用を進めます。				
前年度の改善案	経験と知識の豊富な定常業務を補助する非常勤等公務職員を継続配置が出来るようになったことにより、安定した体制の維持が確保できるようになってきたと思います。引続き専門知識・技術のある組織などと交流を図り、専門知識等の交流を図る機会を設けることが、事務局体制の強化に繋がるのではと思います。				
具体的な改善案	経験と知識の豊富な定常業務を補助する非常勤等公務職員を継続配置が出来るようになったことにより、安定した体制の維持が確保できるようになってきたと思います。しかし、近年の再生協事務を取り囲む業務も、国・県の打ち出す政策方針により、園芸担当や農協等関連機関との連携がより求められるようになってきています。引続き専門知識・技術のある組織などと交流を図り、専門知識等の交流を図る機会を設けることが、事務局体制の強化に繋がるのではと思います。				

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	生産調整（減反）政策は廃止となりましたが、転作関連の交付金は続きます。農家所得の向上のため引き続き事業推進を行う必要があります。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 13	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名	活力あふれる園芸産地整備事業（野菜対策）						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	農村における高齢化や後継者不足により園芸品目の生産面積が減少していく中、農業の担い手である認定農業者の規模拡大や新規就農者確保のため、本事業を活用しハウス施設、省力化機械、集出荷施設等の整備を行います。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	補助対象農家数	受益を受ける農家戸数	戸	42	133	20	60	49
		②	補助受益面積	受益を受ける栽培面積	ha	11	26	7	30	8
③										
④										
事業対象	農業者	成果	栽培施設・機械の導入による栽培面積の拡大および栽培体制の効率化により、安定した農家経営につながりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	推進品目の栽培面積	ピーマン、ニラ、いちご、甘藷、甘ネギの栽培面積	ha	87	92	94	96	98		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	9 野菜・果樹・花き等	1045	園芸農業構造改革対策事業	19 負担金補助及び交付金	42,145		
								-		
								-		
	その他直接経費							-	a直接経費合計	42,145
直接経費財源内訳	国庫補助金		県補助金	31,521	市債		使用料・手数料・その他		一般財源等	10,624
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響										

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		野菜の栽培面積を拡大するためにはハード面の整備が必要です。農業の担い手である認定農業者、新規認定就農者を対象としており、今後の臼杵市農業の振興に効果があります。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		面積拡大による生産量増加、生産設備・機械等の導入による作業省力化・効率化や品質向上が見込め、生産者の所得の向上が図られます。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		事業実施により振興品目の栽培面積、販売額が拡大しています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	アグリ起業学校やファーマーズスクールなどの担い手確保・育成対策により、毎年多くの新規就農者が誕生しています。特にピーマンにおいては生産者数、作付面積ともに年々増加しており、有用な農地の確保が課題となっています。			
前年度の改善案	農業委員会や大分県農地中間管理機構などとも協力し、有用な圃場の確保と品目の集約を進めるとともにアグリ起業学校やファーマーズスクールを活用した新規就農者の確保に努めます。			
具体的な改善案	農業委員会や大分県農地中間管理機構などの関係機関と空き農地の情報共有を行い、貸し手と借り手のマッチングに努めます。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	本事業の対象品目（ピーマン、ニラ、イチゴ等）は、県の戦略品目であり、また、市の振興品目でもあり、面積の拡大や機械導入による省力化などにより経営の安定が図られます。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
E - 14	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名		臼杵市茶産地育成事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	(株)伊藤園との産地育成協定のドリンク茶専用茶園80haを目指し、茶園面積の拡大及び茶園管理機械に補助を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		①	防霜施設整備面積の増加60ha(1期事業分)	茶園の霜害の解消面積	ha	58	63	63	64	64
		②	遊休農地(畑)の未然防止99ha	茶園面積(遊休農地の未然防止面積分)	ha	82	83	86	88	88
	③	省力機械導入	乗用型茶園管理機(累計)	台	7	7	8	9	10	
	④									
事業対象	農業者	成果	ドリンク専用工場の稼働により、加工委託に伴う市外への運搬等経費が削減され、安全で効率的な製品出荷が出来るようになります。茶園での霜害抑制が期待され、作業の省力化による経営安定につながります。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
				H28	H29	H30	実績値	計画値		
	産地化の確立105ha	茶園面積(累計茶園面積)	ha	88	88	91	93	94		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	9 野菜・果樹・花き等	1046 大分茶産地強化対策事業	大分の茶産地強化対策事業補助金	6,838			
						-			
						-			
その他直接経費						-	a直接経費合計		
						6,838			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	4,746	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	2,092		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	茶園面積の拡大及び茶園管理機械の導入は、安定した経営及び茶園管理の省力化に必要な事業です。
		A	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	茶園面積の拡大及び茶園管理機械の導入は、収益の7割程度が見込まれる1番茶の荒茶単価維持のためには有効で、茶園管理の省力化が図られます。
A		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	茶園経営の初期投資が続くため、経営の圧迫は考えられるが、公的資金の活用や補助事業の活用および関係機関による経営指導により、効率的な事業になるよう努めます。	
	B		A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない
事業の問題・課題	(株)伊藤園との産地育成協定と安定した経営のため、さらなる園地面積の拡大を求められており、今後も継続した支援が必要です。		
前年度の改善案	平成31年度以降の事業については今後の茶園拡大計画を逐次把握し、必要に応じた対策事業を実施します。		
具体的な改善案	今後の茶生産計画・生産施設更新計画などの情報を生産者と共有し、今後の事業案を策定する必要があります。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	茶園面積105haの達成に向け、新植による面積拡大と併せて、防霜設備の導入により品質向上を図り、経営の安定を目指します。また、遊休農地の未然防止にも繋がります。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 15	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名		農業後継者就農促進事業（アグリ起業学校）					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)	IV-10-21	雇用の確保・就労支援							
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市アグリ起業学校の農業機械を含む施設整備及び就農コーチを配属することにより、農業研修生が実践的な研修を受講できるよう受入体制を整え、研修後に独立就農できるよう就農支援を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	研修生受入れ組数	アグリ起業学校に入校した研修生組数	組	3	5	4	4	2
		②								
③										
④										
事業対象	就農研修生	成果	研修生が作物の栽培管理だけでなく、農業機械などの動作研修も行うことができ、スムーズに独立就農できるようになりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	研修後の就農組数	研修終了後、臼杵市で就農した研修生の組数（毎年）	組	2	3	2	4	2		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	10 後継者及び女性活動支	1048 農業後継者就農促進事業	補助金及び交付金並びに講師謝金を除く	4,227			
						-			
						-			
その他直接経費		-		a直接経費合計		4,227			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	3,282	一般財源等	945		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	新規就農者の確保は、農業の担い手確保だけでなく定住促進対策としても重要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	農業の担い手確保とあわせて、臼杵市への定住を促進するため移住支援担当課と連携し、就農と定住の両方ができています。
	A	A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない	
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか	人口の確保だけでなく、移住者の職業（農業）もあわせて確保できます。	
A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	市外からの就農希望者の住居及び農地の確保並びに専任研修コーチの確保が課題です。		
前年度の改善案	昨年に引き続き、県、JAと連携し就農コーチの確保を行なうことが急務です。また、居住地確保の対策としては移住・定住担当課と連携をとり、空き家バンク事業の充実を図ります。就農地の確保については農業委員会、JA等関係機関と連携し、就農可能な農地リストの作成が必要です。また、上記の問題を解決するために関連機関で運営会議を開催し改善に向けて協議しています。		
具体的な改善案	圃場の確保、住居の確保、就農にあたっての栽培技術取得、資金の確保について一元的な管理業務を行う必要があります。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	農家の高齢化が進む中、新規就農希望者への農業支援策として重要な事業であり、市農業の担い手として育成支援が必要です。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
E - 16	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名		多面的機能支払交付金事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)	II-5-11	地域内交流・地域間連携							
基本項目	事業内容 (経緯)	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るために、地域の共同活動（水路・農道の維持管理等）に係る支援を行うものです。 活動は大きく「農地維持支払交付金」（農道の草刈・水路の泥上げ等）と「資源向上支払交付金」（水路・農道・ため池の軽微な補修等）の2つから構成され、令和元年度は、52組織が活動に取組みました。また、新規で設立を希望する地区に新規設立手続きの説明を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	活動組織への説明会開催回数	実績報告や活動内容についての説明会開催回数	回	4	4	4	4	4
		②	事業の周知	未取組地区への事業内容等の広報件数	回	1	3	3	1	3
③										
④										
事業対象	市内各地域の農用地・農業用施設	成果	既に取り組んでいる組織は、活動を計画どおり行い、地域の農地維持・景観形成が図られました。また、4組織が活動期間の更新を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	協定農用地面積	交付金の算定根拠となる農用地の面積	ha	709	704	715	736	730		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	11 活力ある集落づくり推	1298 多面的機能支払交付金事業（農地・水）	19 負担金及び交付金	33,163			
							-			
							-			
		その他直接経費		-		a直接経費合計	33,163			
	直接経費財源内訳	国庫補助金	16,581	県補助金	8,291	市債		使用料・手数料・その他	一般財源等	8,291
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		各地区住民(主に農業者)がまとまって、地区の農用地や関連施設を維持・保全管理する活動に役立っています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		計画に基づいた適切な活動（農用地及び農業用関連施設の維持管理）が実施されています。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		市の負担は全体事業額の1/4で、農用地や農業用施設の維持・管理・補修が計画的に行われており、多面的機能の維持保全ができています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	各地区の担い手を継続的に確保できなければ、農村環境の維持・保全が徐々に困難になっていきます。			
前年度の改善案	農村環境の維持・保全のために多くの地区がこの事業に取り組めるように、説明会の実施等の働きかけをしました。			
具体的な改善案	担い手が不足する原因である事務処理手続きについて、全組織に事務処理の補助となる冊子を作成し、配布しました。また、組織から活動についての質問があった際には、組織運営に役立つよう手紙や説明会にて全組織に回答を通知しました。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	農業者を中心に地区住民がまとまって、農地や農道・水路等の施設の維持保全管理に取り組むことで農村環境の保全に役立っているため、引き続き推進していきます。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
E - 17	農林振興課	農業振興グループ

事務事業名		中山間地域等直接支払交付金						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-22	農林業の経営基盤強化と担い手育成							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	中山間地域の農地の保全と水源涵養を目的として、集落での農地の管理・維持を行う計画を基に協定を締結し、面積と活動内容に応じた交付金を交付します。平成27年度から、4期対策として令和元年度まで実施しました。また、5期対策として令和2年度から、令和6年度まで実施されます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	集落協定数	協定を締結する集落数	箇所	15	15	15	17	17
		②								
③										
④										
事業対象	集落協定参加者	成果	協定に基づく活動により、中山間地域の農用地と関連施設（農道・水路）が適切に管理されました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	協定農用地面積	傾斜度 水田 1/100以上 畑 8°以上	ha	H28	H29	H30	116	116		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	11 活力ある集落づくり推進	1052 中山間地域直接支払推進事業	19 負担金補助金及び交付金	15,661			
								-		
								-		
	その他直接経費		-		a直接経費合計			15,661		
直接経費財源内訳	国庫補助金	7,830	県補助金	3,915	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	3,916		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響										

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		交付金の活用により、協定農用地のみならず、農道・水路の管理や景観作物の植付がなされ、地域の環境保全にもつながっています。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		耕作放棄地の発生の抑止に効果を発揮しています。また、集落活動の活性化にも寄与しています。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		市の負担は全体事業費の1/4で、農用地や農業用施設の維持・補修が計画的に行われ、中山間地での多面的機能の維持ができています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	高齢化により、集落のリーダーと担い手が不足しています。			
前年度の改善案	引き続き、集落での話し合いを充実させ、円滑な集落活動の推進次期リーダーの養成を行います。			
具体的な改善案	平成27年からの4期対策の5年間の活動を振り返り、令和2年度からの5期対策への活動に向けて、集落での話し合いを行います。担当者も同席し、アドバイスを行うことにより、地域の活性化と次期リーダーの養成を行います。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	中山間地域の条件不利地域における農地や農業用施設が交付金を活用して維持管理できており、地域の活性化や環境保全が図られている。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 18	農林振興課	有機農業推進室

事務事業名	土づくりセンター管理・運営事業						新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-23	「有機の里うすき」の実現							
	関連施策名(施策コード)	I-1-1	安心安全で健康な「食」の推進							
基本項目	事業内容(経緯)	持続可能な農業振興、おいしくて安全・安心な農産物の提供のためにはミネラル豊富な良質の土が必要であるため、より自然に近い堆肥を人工的に生産し、安全・安心で健全な農業振興を図ります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		①	うすき夢堆肥製造量	うすき夢堆肥製造量	t	1,822	1,683	1,648	1,550	1,700
		②								
③										
④										
事業対象	臼杵市民		成果	夢堆肥購入希望の方に対し、お待ちいただくことなく安定した製造販売を行うことができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
				H28	H29	H30	実績値	計画値		
	うすき夢堆肥販売量	うすき夢堆肥販売量	t	1,688	1,655	1,650	1,508	1,700		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	15 土づくりセンター運営	1506 土づくりセンター運営管理費	指定管理委託料	30,761			
					施設整備工事費	8,166			
					修繕料ほか	13,753			
その他直接経費		-		a直接経費合計		52,680			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	52,680			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				土づくりセンターを管理運営し、堆肥を計画どおり製造しなければ希望者の方々に必要量の堆肥を販売することができません。					

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	本来の健全な田畑に戻していくため「うすき夢堆肥」等による土づくりに重点を置き、農業者が取り組みやすい環境づくりを行い、安全で美味しい農産物作りを目指す必要があります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	農業の本来の姿について考え、農業が生命産業であること、そして健康に生きていくための安全な「食」・旬の農産物への理解に繋がります。
	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	堆肥の製造、販売量を計画値まで増やせば効率性は今よりも改善されます。	
A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	高い品質で安定的な堆肥の製造をするために安定的な原材料の仕入れができるようになることが課題です。大型機械等の耐用年数が来ており、機械及び施設の改修工事の経費が多くなります。		
前年度の改善案	大型機械の改修事業計画を作成します。(継続)		
具体的な改善案	大型機械及び施設改修等の修繕・交換等の維持管理を行います。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	「うすき夢堆肥」は、土壌改良剤として有機農業のみならず、慣行農業にも使用されており、本市農業の核となるものであることから、今後も安定的な供給体制を継続していく必要があります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
E - 19	農林振興課	有機農業推進室

事務事業名	ほんまもの里うすき農業推進協議会補助金							新規・継続	継続	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	IV-11-23	「有機の里うすき」の実現						ソフト・ハード	ソフト
	関連施策名(施策コード)	I-1-1	安心安全で健康な「食」の推進							
事業内容(経緯)	「旬食フェスタ」「Usuki Farmer's Market ひやくすた」の開催やCATVの「ほんまもんごはん」の放送、3歳6ヶ月児健診でのほんまもん農産物の試食・試供品配布により広く周知を行いました。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		①	ほんまもん農産物認証シール配布数	金、緑の認証シール配布数	枚	133,368	156,404	125,440	164,797	165,000
		②	給食地元野菜使用率	野菜の全体重量における臼杵産の割合	%	38	41	36	43	50
		③	オーナー農園参加者	玉ねぎ、甘藷、馬鈴薯のオーナー口数	口	357	265	235	257	300
④	子どもの農業体験数	植付体験、収穫体験等の農業体験回数	回	21	37	39	43	45		
事業対象	生産者・消費者(市民)	成果	子どもの収穫体験等の充実や子育て世代へのPRにより「ほんまもん農産物」の認知度が向上しています。3歳6ヶ月児健診時でのアンケート結果では、令和元年度68%となるなど、高い認知度を保つことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
				H28	H29	H30	実績値	計画値		
	ほんまもん農産物生産者数	ほんまもん農産物生産者数	人	40	44	54	62	60		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	16 有機農業推進事業費	1535 有機農業推進事業費	負担金補助金及び交付金	4,400	① ② ③ ④		
							-			
							-			
	その他直接経費		-		a直接経費合計		4,400			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	4,400				
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響										

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	「ほんまもの里・うすき」ブランド化を推進するためには、PR促進と農産物の安定供給が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	旬食フェスタや市内イベントでのPRや全国での映画「100年ごはん」上映会等により、ほんまもん農産物等の有機農業の取組みの認知度が広がっています。
	効率性	行政資源(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	他課主催の市内で開催される各種イベント等と連携し、ほんまもん農産物販売の売場により、多くの来場者に効果的にPRを行いました。

事業の問題・課題	有機農業での独立自営農家を増やすためには、担い手育成施策の強化と併せ販路構築が課題と考えます。
前年度の改善案	#REF!
具体的な改善案	新たに協力隊3名を採用し、現在6名が新規就農に向け研修を実施していますが、今後も目標の達成に向け、担い手育成と併せ、販路の新規開拓及び「ほんまもん農産物」周知を行います。

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	「ほんまもん農産物」の普及による、販路構築、安定した生産に向けた栽培技術の向上は不可欠であり重点的に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 20	農林振興課	有機農業推進室

事務事業名	地域おこし協力隊（有機農業）						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-23	「有機の里うすき」の実現							
	関連施策名 (施策コード)	I-1-1	安心安全で健康な「食」の推進							
事業内容 (経緯)	地域おこし協力隊制度を活用し、有機農業隊員として栽培研修、販売対策等の事業に取り組み、特に実証圃場での周年栽培や各種イベントでの「ほんまもん農産物」を販売し販路拡大に努めました。									
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	協力隊員数	採用者数	人	2	1	3	2	2
		②	ひやくすた実施回数	実施回数	回	-	-	12	11	11
		③								
④										
事業対象	有機農業の生産者	成果	地域おこし協力隊が中心となり臼杵石仏公園で毎月第一日曜日に「ほんまもん農産物」を中心とした朝市を開催しPRに繋がりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	ほんまもん農産物生産者数	ほんまもん農産物生産者数	人	40	44	54	62	60		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
11 一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	16 有機農業推進事業費	1757 有機農業推進事業（地域おこし協力隊）		14,999			
						-			
						-			
その他直接経費						-	a直接経費合計		
						14,999			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	14,999			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	「ほんまもん農産物」の安定供給と販路拡大のPR促進が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	協力隊による「ほんまもん農産物」のPR活動や実践研修により、有機農業の基盤強化、担い手の確保に繋がります。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	協力隊として3年間の研修を行うことで、有機農業の担い手として就農直後から、独立自営の経営が行えます。
事業の問題・課題	ほんまもん農産物の生産者は65歳以上の高齢者が多く、新規就農者は地域おこし協力隊が市外から就農するが地元（若年層）の就農者が増えないことが大きな課題です。		
前年度の改善案	独立自営農家として自立を促す為に安定した販路を確保するための「有機JAS」取得に対し支援していきます。		
具体的な改善案	ほんまもん認証の制度を作物認証から圃場認証へ移行を図りながら、「ほんまもん農産物」生産者の育成、ブランド化、安定した販路を確保していきます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	「有機の里うすき」の取り組みにおいて、担い手育成は最重点課題であり、地域おこし協力隊事業は、有効な手段として継続する必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 21	農林振興課	農林基盤整備室（林業）

事務事業名		有害鳥獣捕獲事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-50	多様で健全な森林への誘導							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	有害鳥獣（イノシシ、シカ、サル、小動物等）の被害に対して、猟友会への捕獲依頼、獣害防護柵設置、電気柵設置などの事業を行いました。農林業生産者の生産意欲の向上促進のため、農産物等の被害軽減を図りました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	有害鳥獣捕獲による被害の防止	有害鳥獣捕獲事業における実績数	頭	4,418	4,807	4,500	4,620	4,500
		②	鳥獣侵入防護柵設置による被害の減少	防護柵設置地区数	地区	9	27	12	8	6
③	電気柵設置による被害減少	電気柵補助件数	件	35	16	27	23	30		
④										
事業対象	農林業者	成果	有害鳥獣捕獲については、前年比の捕獲数が伸びており被害の減少が図られています。侵入防護柵は、8地区で設置を行いました。電気柵設置についても23基の補助を行い被害減少が図られています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
				H28	H29	H30				
	農林作物の被害金額	R2計画値は臼杵市鳥獣被害防止計画の被害軽減目標を記載。	千円	4,978	4,626	5,591	4,883	4,500		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
11 一般会計	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	260	林業振興費（有害鳥獣対策分）	有害鳥獣捕獲事業	34,882		
11 一般会計	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	260	林業振興費（有害鳥獣対策分）	臼杵市鳥獣被害防止対策協議会補助金	1,230		
11 一般会計	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	260	林業振興費（有害鳥獣対策分）	有害鳥獣被害防止対策事業	807		
その他直接経費		-		a直接経費合計			36,919		
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	26,273	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	10,646		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		農林業生産者の経営基盤を構築し、活力ある農林業を行うため捕獲と防除（有害鳥獣捕獲、侵入防護柵設置、電気柵設置）を継続的に行う必要があります。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		捕獲、侵入防護柵、電気柵を組み合わせることにより鳥獣被害から田・畑・山林を守り経営の健全化、所得の向上等が図られ効果が得られます。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		有害鳥獣捕獲事業、電気柵事業（県1/3、市1/3）、侵入防護柵事業（国100%）については交付金事業等で行っており、被害減少に関する取組の市負担額を軽減し、事業実施を行うことができています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	捕獲事業については、猟友会会員の高齢化による減少及び銃保持者の減少が課題です。侵入防護柵については、地区の高齢化が進んでおり設置および維持管理が課題です。			
前年度の改善案	引き続き捕獲事業について狩猟免許講習会の費用を補助し人員の確保に努めます。			
具体的な改善案	捕獲事業について狩猟免許講習会の費用を補助し人員の確保を行う。侵入防護柵について地区全体での設置および定期的な維持管理計画を立てる。			

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	猟友会の協力により、有害鳥獣捕獲による被害減少の効果は出ており、また、侵入防止策、電気柵の設置により獣害対策には有効です。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
E - 22	農林振興課	農林基盤整備室(林業)

事務事業名		森林整備事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VII-20-50	多様で健全な森林への誘導							
	関連施策名(施策コード)	VII-20-49	CO2削減に向けたまちづくりの推進							
基本項目	事業内容(経緯)	<p>森林・林業の再生に向け、平成29年度に「臼杵市森林整備計画」を樹立しました。この計画を臼杵市の森林整備のマスタープランと位置付、森林の経営者による40年間の長期計画及び5年ごとの実施計画を盛り込んだ「森林経営計画」の作成が必要となりました。しかしながら、本市での経営計画達成率は、以前低く経営計画作成推進は急務であります。また、市・議会・自治会・森林所有者と取り組んでいます水源涵養の維持・増進を図る施策については、今後も継続して取り組んでいきます。「100年の森林づくり」を実施するための、臼杵市森林整備計画を樹立しています。また、木質資源の価値及び林業全般の収益向上に向け、木材集積場の整備を行いました。</p>								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		① 森林経営計画の推進	臼杵市森林整備計画に基づく森林経営者への経営計画	ha	6,726	6,741	6,814	6,957	18,981	
		② 臼杵市有林の整備	臼杵市森林整備計画及び森林経営計画に基づく市有林	ha	45	22	41	68	80	
③										
④										
事業対象	森林経営者	成果	森林経営計画の作成推進において、民間の協力により143haの合意形成を得られました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
				H28	H29	H30	実績値	計画値		
	森林経営計画の認定面積増加	森林経営計画認定面積	ha	6,726	6,741	6,814	6,957	18,981		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	6 農林水産業費	2 林業費	3 公有林整備事業費	265	公有林整備事業費	市有林整備事業	12,521		
								-		
								-		
	その他直接経費			-	a直接経費合計			12,521		
	直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他		一般財源等	12,521		
	関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	森林所有者が森林経営や管理を実行することは困難となってきました。計画区域近くの森林で、森林所有者が林業事業者へ森林施業を委託するよう推進する必要があります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	森林経営計画の作成により長期的な整備計画が可能となります。また、モデル地域を設定することにより臼杵市の水源が保たれます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	森林の所有者情報や境界の確定が遅れているため情報の収集や調査方法の検討が急務です。
事業の問題・課題	担い手不足や素材生産業者の人員確保に早急に努める必要があります。			
前年度の改善案	臼杵市森林整備計画を基に、年間の森林整備面積や搬出量の目安を行い効率的な森林整備につなげていきたいです。継続して、未利用材等の有効活用に取り組み、山主への還元及び森林経営者の所得向上に向けて、今後も森林整備の意識増進を進めていきたいと思っています。			
具体的な改善案	臼杵市森林整備計画に基づき、効率的な森林整備につなげていき、林業就業希望者への研修や林業事業者への職場環境改善に向けた助成などにより、人員確保に努めます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	近年、分収造林の期限完了を迎える森林が多く、皆伐を避けるため、長伐期施業の方法で100年の森へと誘導し、自然景観形成をなすよう整備に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
E - 23	農林振興課	農林基盤整備室

事務事業名		道路補修工事(野津地域)					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-53	交通安全対策の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	野津地域内の市道の舗装補修、側溝補修及び小規模改良工事、その他維持補修工事を地区からの要望や突発的な破損等に対し、随時施工しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	工事件数	補修・改良等の工事件数	件数	21	15	9	21	20
		②								
事業対象	市道利用者	成果	道路補修工事により、より安全な通行ができ、道路の排水処理が改善されます。							
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
	実施率		工事実施箇所÷当該年度要望箇所（実際に補修要望があったものに対する割合）	%	41	62	47	29	30	

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	1106 道路維持事業	15 道路補修工事費	13,885		
								-	
								-	
	その他直接経費		-		a直接経費合計			13,885	
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	13,885			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			現場にあった工法を十分に検討して実施しています。						

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		市民生活に密着した市道の補修であり、必要不可欠です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		市民の安全を守るための補修工事であり、部分的ではあるが、道路機能の向上が図れ、道路機能の長期維持が期待できます。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		地区要望や突発的な破損等に迅速に対応するため、低コストの工法検討を行い、処理できています。	
	A	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	予算に対して要望箇所が多く、対応しきれない面があります。			
前年度の改善案	緊急度や効果により優先順位を決めて計画的に実施します。			
具体的な改善案	コスト削減に努め、優先順位を決めて計画的に実施します。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する（重点継続）	理由	市民生活の安心・安全を確保するため、今後も市道の維持補修は必要な事業です。
------	------------------------	----	---------------------------------------